

2025年4月15日

日本災害復興学会 2023年度研究会  
活動実績報告書

<研究会名称>

原子力災害の教訓検証と経験継承に関する研究会

企画分担者	代表者	丹波史紀
		天野和彦
		小林秀行
		松田曜子
		安本真也
		除本理史

<添付資料>

- ・活動に関する資料（パンフレット等）がございましたら、添付のうえご提出願いします。

## 1. 本助成により実施した研究活動の全体概要

本助成により実施した研究活動のアウトラインを記入してください。なお、各項目における記入方法は、上段には概要を箇条書きで2行程度にまとめていただき、下段には、その内容を記入してください。

**【課題、目的】** この研究活動を行った動機や目的を記入してください。

- ・3.11から14年以上が経過し、震災の経験や記憶を継承していく取り組みが重要性を増している。
- ・福島を中心に、多様な運営形態をもつ震災伝承施設を比較しつつ、その意義と課題を明らかにする。

3.11から14年以上が経過し、東日本大震災・福島原発事故に関する記憶の風化が懸念されている。また、震災・原発事故を直接体験していない子どもたちも増えており、震災の経験や記憶を継承し、将来に伝えていく取り組みが重要性を増している。

震災伝承施設としては、福島県双葉町にある東日本大震災・原子力災害伝承館（以下、伝承館）のような、公的施設が大きな存在感を發揮している。しかし福島原発事故では、被害者による集団訴訟で国が被告として訴えられており、あるいは福島県外でも、小学生が津波の犠牲になったケースで自治体の責任が問われたりしていて、行政は「中立的な第三者」とはいえない。したがって、公的施設の展示などにおいて、こうした立場性に由来する視角の限定が生じるのは避けられないだろう。同様の傾向は、公害資料館の先例においても指摘されているところである。

もちろん、公的施設には独自の役割があるし、伝承館の場合は、批判を受けて展示の改善などを進めている。それ自体はよいことである。しかし、公的施設とは別の角度からの展示や情報発信があつてこそ、幅広い視点で教訓を検証するとともに、対話を通じて継承を進めることが可能になる。多様な解釈を許容し、多視点性に基づく教訓の検証と継承を可能にするために、民間伝承施設の果たす役割が大きい。

本研究会では、こうした多様な運営形態をもつ福島原発事故の伝承施設（さらに各地の「困難な過去 difficult past」の資料館等）を相互に比較しつつ、それらの意義と課題を明らかにする。



**【実施方法、内容】** この研究活動の実施方法、内容を記入してください。

- ・福島原発事故を「困難な過去」の一部と捉え、その継承をめぐる文献・研究動向の調査を実施
- ・福島県を中心に震災伝承施設や「困難な過去」を伝える取り組みについて。聞き取り調査等を実施

### ① 文献調査、研究動向把握

福島原発事故は現代の公害という側面があるが、より広くはその他の各種災害、侵略戦争や植民地支配などを含む過去のネガティブな出来事としての「困難な過去／歴史」（difficult past, difficult history）に含まれる。これらの継承をめぐる多分野の研究成果（教育学、社会学、歴史学など）についてレビューを行った。

また、当学会の他の研究会を含め、関連の研究グループ・プロジェクトとの交流を深め、合同のワークショップなどを開催した。また雑誌特集などとしても刊行した。

### ② 現地調査、聞き取り調査

福島県を中心に、震災伝承施設（および広く公害など「困難な過去」を伝える取り組み）について、現地観察および関係者への聞き取り調査を実施した。

福島県では「大熊未来塾」などの語り部活動、また「おれたちの伝承館」（南相馬市）、「伝言館」（楢葉町）、「原子力災害考証館 furusato」（いわき市）など民間伝承施設（「オルタナ伝承館」とも呼ばれる）を中心に調査を行った。

福島県外では、リアス・アーク美術館（石巻市）、せんだいメディアテークなど、東日本大震災に関する伝承施設をはじめ、岡山県において広域避難者の経験を聞き書きしている「ほっと岡山」などの団体、また、「大熊未来塾」が先行事例として注目している沖縄戦の経験継承活動などについて、調査を実施した。



**【活動成果】** この研究活動で得られた成果を記入してください。

- ・多様な立場からの継承を可能にする多視点性 (multiperspectivity) の重要性について発信・共有
- ・関係の研究者、ジャーナリスト、実践家などとのネットワーク構築

「困難な過去」という概念によって事例横断的に研究を進めることで、前述の研究課題に幅広い視点から接近することができた。とりわけ多様な立場からの継承を可能にする取り組みの姿勢（多視点性 multiperspectivity）の重要性について、関係の研究者、ジャーナリスト、実践家などと理解をある程度共有することができたと考えられる。

以下に、主な研究成果をカテゴリーごとに列挙する。

① 共催研究会（公開）

- ・オンライン公開研究会「災害の経験継承をめぐって——公害と震災を架橋して考える」（2023年9月26日、Zoom）
- ・シンポジウム「災害の経験継承とデモクラシー」（2023年9月10日、東北大学）

② 刊行物

- ・特集「巨大災害と地域の復興」『部落問題研究』251（2024年12月）（丹波、除本寄稿）
- ・除本理史・河北新報社編『福島「オルタナ伝承館」ガイド』（東信堂、2024年）
- ・除本理史「「もうひとつ」の震災伝承——大熊未来塾の挑戦」『経営研究』75(2)、49-59（2024年8月） <https://doi.org/10.24729/0002001247>

③ 学会発表

- ・除本理史・林美帆「市民のコンパッションとレジリエンスを培うために——岡山県における西日本豪雨と大気汚染公害の被災地をつなぐ試み」（日本災害復興学会2023年度静岡大会、2023年12月3日、常葉大学）

など

2. 本助成により実施された研究活動に関して補足説明することがあれば記入してください。

（例：実施した研究活動の社会的意義、独自性及び改善点、今後の活動予定等）

本研究会（および連携した研究プロジェクト）の成果は、学界にとどまらず広く社会に発信された。たとえば、宮城県の河北新報社と連携し、手に取りやすい安価なブックレットとして、前掲『福島「オルタナ伝承館」ガイド』を刊行した。この過程で、福島県内における語り部活動、伝承施設・団体とのネットワークをより強化することができた。多様な立場からの教訓の検証、経験の継承の重要性について、理解を広げることに寄与できたのではないかと考える。

今後の課題としては、研究対象の比重として、民間の伝承施設・活動が大きくなってしまったため、公的施設・活動について十分フォローできていない。この点は改善していきたい。

こうした改善点・課題を踏まえつつ、引き続き研究および成果の発信を継続していきたいと考えている。